

令和6年度当初予算主要事業の紹介

鹿児島県商工労働水産部産業立地課，新産業創出室

I 新産業創出，起業

- 1 起業支援プロジェクト事業 1
- 2 スタートアップ推進事業 2
- 3 かがしまアントレプレナーシップ養成事業 2
- 4 新産業創出ネットワーク事業 3
- 5 新産業創出ネットワーク事業（新事業創出支援） 4
- 6 宇宙ビジネス創出推進事業 4
- 7 ドローン関連ビジネス育成支援事業 6

II デジタル化

- 1 かがしまDX推進プロジェクト事業
（中小企業DX支援プラットフォーム事業） 7
- 2 かがしまDX推進プロジェクト事業
（高度デジタル人材育成支援事業） 7

III 生産性・付加価値向上

- 1 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業
（「カイゼン」活動強化支援） 8
- 2 ものづくり中核企業生産革新支援事業 8
- 3 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 8

IV 販路開拓

- 1 トライアル発注・販路開拓支援事業 10
- 2 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 ... 10
- 3 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業
（経営カステップアップ支援） 10

V 海外展開

- 1 製造業海外取引支援事業 1 1
- 2 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 1 2

VI 研究開発

- 1 新産業創出ネットワーク事業（研究開発支援） 1 3
- 2 新産業創出ネットワーク事業
（事業計画ブラッシュアップ支援） 1 3

VII 人材

- 1 県内中小企業人財育成支援事業 1 4
- 2 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 1 4
- 3 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 1 5
- 4 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 1 5

VIII その他

- 1 重点業種企業力向上支援事業 1 6
- 2 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業 1 6
- 3 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業 1 6

【参考資料】

- ・ 本県の企業誘致優遇制度（令和5年度～）

I 起業，新産業創出

1 起業支援プロジェクト事業 (31,248千円)

スタートアップ支援係

起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な補助など、一貫した伴走支援を行う。

(1) 起業支援伴走プログラム

[対象者] 起業準備者，ビジネスプランコンテスト最終審査参加者等

[内容] 実践プログラム，メンタリング支援（指導・助言）等

(2) ビジネスプランコンテスト

[対象者] 県内で起業予定の者，県内中小企業者等

[対象事業] 新規性及び成長性がある事業 など

[内容] 1次審査，プランのブラッシュアップ，最終審査（プレゼン発表）

(3) 補助事業

[対象者] ビジネスプランコンテスト最終審査参加者

[対象事業] 起業等準備，市場調査，商品・技術開発，情報発信・広報，販路開拓

[対象経費] 店舗改装費，設備費，広報費，外注費，旅費等

[補助率等] 対象経費の3分の2以内，上限150万円



2 スタートアップ推進事業 (18,824千円)

スタートアップ支援係

スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みを構築し、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行う。

(1) かがしまスタートアップ推進協議会事業

産学官・金融機関等が参加する協議会を開催し、スタートアップを取り巻く環境や創出・育成するための施策等について情報交換を行い、ニーズに応じた支援を連携して実施する。

(2) コワーキングスペース等ネットワーク事業

県内でコワーキングスペース等を運営する市町村や民間事業者とネットワークを構築し、ネットワーク会議やスタートアップ支援のための情報発信等を行う。

(3) かがしまスタートアップ実証支援事業

革新的な技術やアイデアを用いて、県内で新事業創出を目指すスタートアップがビジネスモデル確立のために取り組む実証事業を支援する。

[対象者] 県内スタートアップ等

[補助率等] 対象経費の3分の2以内、上限200万円

(4) かがしまアクセラレータープログラム

事業成長が期待されるスタートアップを支援するため、資金調達に向けたノウハウの提供や事業計画のブラッシュアップ、企業とのマッチング支援等を行う。

3 かがしまアントレプレナーシップ養成事業 (6,575千円)

スタートアップ支援係

若い世代の起業家マインドを養成するため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施する。

(1) 「かがしまアントレプレナーシップ養成塾」の開催

(2) 海外スタートアップとの交流

4 新産業創出ネットワーク事業 (141,062千円)

新産業創出係

新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を実施する。

[内 容]

(1) セミナー等の実施

- ・ 新事業開拓セミナー&ワークショップ等 (5回程度)
- ・ 新産業創出に関するセミナー開催 (3回程度)
- ・ 企業の中核人材育成のための研修会開催 (5回程度) 等

(2) 専門家による伴走支援

新規事業への取組意欲が高い県内企業等を募集し、面談等によるヒアリングを実施し、資金調達先や連携先、事業計画に関する助言等の支援を行う。そのうち、特に事業化が見込まれる案件については、新規事業の進め方をはじめ、専門家による事業計画の策定支援や事業展開のアドバイスなどの伴走支援を行う。

(3) 補助金支援

- ① 事業計画ブラッシュアップ支援
- ② 研究開発支援
- ③ 新事業創出支援

(4) ネットワーク化支援

補助事業者の成果発表等を通じて、県内外の企業・大学の研究者等の交流の場を創出し、参加者同士のつながりを構築することで、更なる販路開拓やマッチングを支援する。

(5) 新産業創出支援員の配置

県庁18階コワーキングスペース「かごゆいテラス」における県主催イベント等の実施や県政情報の集約化による相談機能の強化を行い、同施設を活用した異業種交流やビジネスマッチングを推進する。

5 新産業創出ネットワーク事業（新事業創出支援）

(77,053千円) 新産業創出係

県内の中小企業等が取り組む新たな産業の創出や規模拡大等を支援するため、事業計画の策定、研究開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を助成する。

[対象者] 県内中小企業等（新たに起業を目指すものを含む。）

(1) ソフト支援事業

補助対象事業	補助率	補助限度額	事業費ベース
・人材育成	1/2以内	1,200千円	2,400千円
・試作・研究開発	2/3以内	4,000千円	6,000千円
・マーケティング・販路開拓	1/2以内	1,500千円	3,000千円
・専門家の招へい	2/3以内	900千円	1,350千円
計	—	7,600千円	12,750千円

(2) ハード支援事業

補助率	総投資額（下限1千万円）の2%＋常用雇員人数×30万円
限度額	1,000万円
雇用要件	新規常用雇員者3名以上

(3) 専門家による伴走支援

新規事業の計画策定や事業計画に沿った着実な事業の実施に向けたコンサルティング、事業実施にあたり発生する問題等の解決を支援するため、支援実績が豊富な専門家より、企業の取組状況に合わせた伴走型のコンサルティングを行う。

6 宇宙ビジネス創出推進事業（33,200千円）

新産業創出係

県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、人材育成セミナーやビジネスマッチングの開催、宇宙機器の研究開発及び衛星データ利活用実証事業等への支援を行うとともに、新たに県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査を行う。

(1) 宇宙ビジネス創出推進研究会の運営

本県における宇宙ビジネスの創出を推進するため、県内外の企業や大学、金融機関、関係団体、関係市町村で構成する産学官の研究会を通し、宇宙ビジネスの創出、射場の利活用促進に向けた取組等に関する情報交換等を実施。

(2) 人材育成セミナー

宇宙関連ビジネスに関心のある企業や高校、大学を対象にした実践的・体系的な人材育成セミナーを開催。

(3) 宇宙ビジネスマッチング

国内の宇宙ビジネスに係る展示会等への出展や、九州航空宇宙開発推進協議会による「九州宇宙開発ビジネス交流会」の鹿児島開催への支援。

(4) 宇宙ビジネス共創支援事業

企業や大学のコンソーシアム等による宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行等に係る経費を補助

[対象者] 県内企業、大学等で構成するチーム

[補助率等] 対象経費の10分の10以内、上限1,000千円×2件

[事業例] ロケット・衛星等に搭載するセンサー、姿勢制御装置等の研究・試作、衛星画像による農地や災害現場等の状況把握のための画像解析手法の研究・試行 など

(5) 社会課題解決型衛星データ利活用実証事業

社会課題解決に資する衛星データ利活用によるソリューション開発及びビジネスモデルの構築のための実証に係る経費を補助

[対象者] 県内企業、又は企業や大学等で構成するチーム

[補助率等] 対象経費の10分の10以内、上限6,000千円

[事業例] 衛星データをAI等と組み合わせ、鹿児島ならではの課題を解決できるシステムとしてアピールできるビジネスモデル（農林水産業、離島、防災等の課題解決） など

(6) 宇宙ビジネス実態調査事業

調査業務（主な調査項目案）

- ・ マクロ環境分析（国や民間企業等の投資意向）
- ・ 県内企業の実態調査
- ・ 他地域との棲み分け（SWOT分析）
- ・ 必要な環境整備 など

7 ドローン関連ビジネス育成支援事業 (10,704千円)

新産業創出係

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネスを見据えた実証事業への支援等を行う。

(1) 実証実験への支援

県内外の企業等がコンソーシアムを構築し、本県の地域課題をドローンを活用して解決する新サービスの事業化に向けた実証実験に要する経費を補助

[対象者] 県内企業を含むコンソーシアム

[補助率等] 対象経費の3分の2以内、上限4,000千円

[事業例] 本県の地域課題をドローンを活用して解決する新しいサービスで、事業化につながる可能性が高いもの、県内フィールドでドローンを活用した技術実証や運用実証（ドローン単体でなく、AIやIoTセンサー等との組み合わせを想定）

(2) 公共部門におけるドローン技術のトライアル発注

民間、公共部門ともに利活用の期待のできるドローンサービスを、県の機関で試験的に使用することで、実績づくりによる販路開拓支援等、県内企業の育成を図る。

(3) ビジネスマッチングサイトの運営

県内企業のビジネスマッチングの機会を創出

Ⅱ デジタル化

1 かがしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）

(163,976千円) 新産業創出係

県内中小企業が競争上の優位性を確保し、持続的に成長するため、県内中小企業におけるデジタル技術の導入による生産性向上や省力化等を支援する。

(1) DX推進コーディネート事業

① プラットフォームの窓口・運営

DXコーディネーターがプラットフォームの窓口となり、DXに関する専門的な助言やITリテラシー向上のための研修等を実施。

② 普及啓発

経営者層に対してDXの重要性や理解を深めるためのセミナーを開催。

(2) 導入支援

デジタル技術を活用した新たな商品・サービスの提供や新事業進出、デジタル人材の育成等、DXに向けた取組に必要な機器、ソフトウェア等の導入等に係る費用の一部を補助。

[対象者] 県内中小企業

[補助率等] 対象経費の3分の2以内

上限200万円

2 かがしまDX推進プロジェクト事業（高度デジタル人材育成支援事業）

(5,481千円) 新産業創出係

県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、県内中小企業のDXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成する。

(1) 高度デジタル技術講座（エンジニア向け）

データサイエンスやAI等の先端技術を習得するための高度デジタル技術講座を開催

(2) コンサルティング技術講座・フィールドワーク（マネージャー向け）

企業等の現場が抱える課題の抽出やその解決のための手法、提案方法等を習得するためのコンサルティング技術研修を実施するとともに、外部コンサルタントがメンターとなり、一次産業等の現場に出向き、課題解決の提案までを実践するフィールドワーク研修を実施

Ⅲ 生産性・付加価値向上

1 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（「カイゼン」活動強化支援）

(9,417千円) ものづくり支援係

食品関連製造業の利益力アップを図るため、生産管理の専門家を企業に派遣して効率的な生産現場づくりの指導・助言や「カイゼン」ゼミの開催支援を行うほか、カイゼン活動で優秀な成果を挙げた企業の表彰式・成果発表会を開催する。

- (1) 企業訪問現場指導
- (2) 「食の『カイゼン』ゼミ」支援
 - ・ 社内ゼミ開催及び運営の支援
 - ・ 支援対象企業のゼミ発表会開催

2 ものづくり中核企業生産革新支援事業

(271,866千円) ものづくり支援係

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[対象者] 県内に事業所を有する、製造業を営む中小企業者

[対象事業] ① 新製品・技術の開発や販路開拓

② AI、IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築

③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

[主な要件] ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定

② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加

③ 事業成果の公表に同意 など

[補助率等] 補助率 1/2以内、補助限度額 10,000千円

3 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

(302,224千円) ものづくり支援係

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[対象者] 県内に事業所を有する、食品関連製造業を営む中小企業者

- [対象事業] ① 作業の自動化や生産工程の自動化等のための機械装置の導入等
② 製造モニタリングや品質管理等の見える化等を行うためのシステム導入等
③ 新たな需要が見込める商品への展開のための機械装置の導入等
- [主な要件] ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
③ 事業成果の公表に同意 など
- [補助率等] 補助率 1/2以内, 補助限度額 7,000千円

IV 販路開拓

1 トライアル発注・販路開拓支援事業 (5,209千円) ものづくり支援係

中小企業等の販路開拓・受注機会の拡大を図るため、開発した製品等を県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への出展を支援する。

(1) トライアル発注製品の選定等

[募集期間] 令和6年2月下旬～4月中旬(予定)

[選定時期] 令和6年7月(予定)(※県の機関からの発注は、9月頃を予定)

(2) 国内外展示会への出展経費への一部助成

[対象経費] ブース代及び装飾代、配布パンフレット制作費、旅費等

[補助率等] 対象経費の1/2以内、補助限度額 200千円

2 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 (1,237千円)

新産業創出係

全国有数のベンチャー創出地域である九州の強みを生かし、九州・山口各県と経済界が連携して、成長性の高いベンチャー企業を輩出するためのベンチャー支援プラットフォームを構築する。

(1) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

- ・ ビジネスプラン発表会等

(2) 専門家によるベンチャー企業への集中支援

- ・ ビジネスプランのブラッシュアップ等

3 食品関連製造業リディングカンパニー創出支援事業(経営力ステップアップ支援)

(20,154千円) ものづくり支援係

食品関連製造業者が行う商品開発や販路拡大、営業力強化のため、専門家による伴走型支援や展示会への出展支援を行う。

(1) 商品ブラッシュアップ

(2) 営業力強化専門家派遣

(3) 展示会出展

(4) 成果発表会開催

V 海外展開

1 製造業海外取引支援事業 (3,654千円)

ものづくり支援係

製造業者の海外への取引拡大を図るため、海外商談会・展示会への出展等を支援する。

(1) 海外商談会出展補助金

県内中小製造業者が販路拡大のため、海外で開催される商談会・展示会へ出展する際の経費の一部を助成

[対象者] 鹿児島県内に主たる事務所を有し、事業を行おうとする製造業

[対象経費] 小間料, 装飾費, 使用料(会場の電気料金等), 旅費・宿泊費, 印刷費, 運搬費, 通訳料, 翻訳料, 貿易アドバイザー料

[補助率等] 対象経費の1/2以内, 上限額500千円

(2) 台湾との取引拡大支援

県内企業と台湾企業間のマッチングや県内企業の台湾でのビジネス展開, 台湾企業の県内への立地促進を図るため, 県内企業の台湾企業視察などの産業交流を実施。

[対象者] 鹿児島県内に主たる事務所を有し, 事業を行おうとする製造業

2 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

(107,247千円)

ものづくり支援係

食品製造業者等の加工食品等の輸出の拡大を図るため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たす為に必要な施設等の整備を支援する。

※令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算に係る農林水産省6次産業化市場規模拡大対策整備交付金「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業」を活用

(1) 施設整備事業

[対象] 食品製造事業者等

[助成率] 1/2以内 ※認証を取得しない場合は3/10以内

R5補正：上限5億円，下限250万円

[対象経費] 輸出先のニーズを満たすために必要な施設の整備（新設，増築，改築及び修繕を含む）及び機器等の整備に係る経費
ただし，施設の新設及び増築についてはHACCP等の認定・認証取得を行う場合の経費から認定・認証取得を行わなかった場合の経費を差し引いた金額

(2) 効果促進事業

[対象] (1)の施設整備事業を行う事業者

[助成率] 1/2以内

※(1)の交付対象事業費の20%以内

[対象経費] HACCP等の認証取得に係る費用，導入後の適切な管理運用を行うための人材育成に係る経費等，(1)の施設整備事業と一体となってその効果を高めるために必要なコンサルティング等に係る経費

(3) 募集予定時期

一次（補正分）：終了

二次（補正分）：令和6年3月中旬～4月上旬（予定）

三次以降は未定

VI 研究開発

1 新産業創出ネットワーク事業（研究開発支援）

(12,843千円)

新産業創出係

本県の中小製造業者等における新たな産業の創出を支援するため、新技術・新製品の研究開発の取組を支援する。

[対象者] 県内中小企業等

[対象事業] 中小企業等が新産業に進出するための新技術，新製品の研究開発

[補助率等] 補助率 2/3以内，補助限度額 4,000千円，研究期間 2年以内

2 新産業創出ネットワーク事業（事業計画ブラッシュアップ支援）

(2,000千円)

新産業創出係

中小企業者等が新規事業に取り組むために、実行性が高い事業計画を策定をするに当たって必要となる取組(市場調査・基礎研究等)に要する経費を支援する。

[助成率] 補助率10/10

[補助上限額] 500千円

[対象経費] 消耗品費，委託費，旅費，謝金，使用料等

Ⅶ 人材

1 県内中小企業人材育成支援事業 (1,511千円)

管理調整係

製造業者の人材育成を図るため、若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成や、コミュニケーションスキル、コーチングスキル等の向上等を目的とした研修を実施する。

[開催時期] 未定

(若手社員向け研修、指導者向け研修)

[対象者]・県内中小ものづくり企業の入社おおむね
3年未満の若手社員
・若手社員の指導に当たる上司や先輩社員



2 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業

(11,469千円)

産業立地企画係

製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び県内の小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。

(1) 工業系・情報系高校等における企業説明会

[対象者] 県内製造業企業等

[開催場所] 県内の主な工業系・情報系
高校等10校程度

[内 容] 会場となる工業系・情報系
高校等の生徒及び保護者に

対し、ブースにおいて 企業PRを実施



(2) 小・中学生を対象とした企業見学会

[対象者] 県内小・中学生及び保護者、教員等

[開催場所] 県内製造業企業等 (開催場所は調整中)

[内 容] 小・中学生及び保護者、教員が工場の見学や業務内容の聴講、ものづくりの体験等を行う

3 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

(5,149千円)

産業立地企画係

製造業者の労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため，社員研修の実施を支援する。

[対象者] 県内製造業企業

[対象事業] 労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るために行う社員研修

<補助の対象となる研修例>

- ・ 多能工化・熟練技術者養成研修
- ・ 県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
- ・ 県外で開催される業界団体等主催の研修
- ・ 事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
- ・ 経営者・管理者向けの意識改革等の研修

[補助率等] 補助率 2 / 3 以内，補助限度額 500千円

4 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業

(50,000千円)

立地環境整備係

製造業者の人材確保や職場定着を図るため，女性や高齢者などの多様な人材が働きやすい職場環境の整備を支援する。

[対象者] 県内製造業企業

[対象事業] 女性専用施設（トイレ，更衣室等）の新設，改修

安全確保施設（スロープ，手すり等）の新設，改修

その他の多様な人材の確保・定着に資する施設（身障者用駐車場，託児室等）の新設，改修

[補助率] 補助対象経費の 1 / 2

[補助限度額] 5,000千円（各年度1回まで）

【事例】



VIII その他

1 重点業種企業力向上支援事業 (1,180千円)

ものづくり支援係

本県の重点業種（食品，電子，自動車，新成長分野）における取組事例等に関するセミナーの開催，経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ，重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

- (1) かごしまモノづくりセミナー等の開催
- (2) モノづくり企業の経営改善活動支援
 - ・ セミナーの実施（トヨタグループで行われている経営改善関連の知識やノウハウに関する研修）
 - ・ セミナー参加企業への現場訪問，指導等

2 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業

(16,501千円)

立地環境整備係

企業の生産設備投資への負担を軽減し，生産性向上の促進を図るため，企業が生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子の一部を支援する。

- [対象者] 県内製造業企業
- [対象事業] 生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子のうち，利率1%相当分以下の額を7年間（最長）補助する。
- [補助要件] 施設・設備の新設，増設及び設備の更新が，事業の生産性の向上を図る投資であること。
- [補助率] 補助対象経費の10/10
- [補助限度額] ①支払利子のうち利率1%相当額（上限）×7年間（最長）
②対象となる借入金上限5,000万円

3 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業

(90,000千円)

立地環境整備係

企業が行う防災対策関連の企業のBCP対策を促進するため，策定したBCPに基づく防災対策関連（感染症対策を含む）の施設・設備の整備を支援する。

[対 象 者] 県内製造業企業

[事 業 内 容] 企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該経費の一部を助成する。

[補助限度額] ①発電用施設周辺地域に立地する企業であること。

②BCP等に基づき行う、防災対策事業(感染症対策を含む)であること。

[補 助 率] 補助対象経費の1/2

[補助限度額] 1事業所につき1,000万円(各年度1回まで)

◎ 支援事業の活用について、事前相談を受け付けています。

「補助金を活用したいが、どの補助金が活用できるのかわからない」など、事前相談をしていただくと、活用できる補助金の御紹介や、申請手続きのサポートなどを行わせていただきます。お気軽に下記連絡先まで、お問合せください。

<連絡先>

【産業立地課】

管 理 調 整 係	T E L	099-286-2965
	メール	ip-sidou@pref.kagoshima.lg.jp
産 業 立 地 企 画 係	T E L	099-286-2967
	メール	kigyou-yuchi-k@pref.kagoshima.lg.jp
立 地 環 境 整 備 係	T E L	099-286-2985
	メール	rittis@pref.kagoshima.lg.jp
も の づ く り 支 援 係	T E L	099-286-2970
	メール	monozukuri@pref.kagoshima.lg.jp

【新産業創出室】

新 産 業 創 出 係	T E L	099-286-2964
	メール	shin-sousyutsu@pref.kagoshima.lg.jp
ス タ ー ト ア ッ プ 支 援 係	T E L	099-286-2964
	メール	startup@pref.kagoshima.lg.jp

※ F A X は 共 通 099-286-5578